



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 因幡電機産業株式会社

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 家郷 晴行

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日 TEL 06-4391-1781

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	180,084	6.0	8,861	16.2	8,942	14.2	4,442	22.6
23年3月期	169,931	11.7	7,623	21.6	7,829	17.6	3,625	△5.2

(注) 包括利益 24年3月期 4,586百万円 (25.5%) 23年3月期 3,654百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	202.13	201.85	6.3	7.5	4.9
23年3月期	164.97	—	5.3	6.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	121,694	72,373	59.2	3,274.94
23年3月期	116,525	69,367	59.4	3,148.58

(参考) 自己資本 24年3月期 72,088百万円 23年3月期 69,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,700	△1,296	△1,706	23,334
23年3月期	7,721	△3,262	△1,640	24,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	81.00	81.00	1,780	49.1	2.6
24年3月期	—	0.00	—	86.00	86.00	1,893	42.5	2.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	91.00	91.00		43.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,500	2.9	4,500	△3.1	4,600	△2.0	2,400	5.1	105.60
通期	185,000	2.7	8,900	0.4	9,100	1.8	4,800	8.0	211.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,400,000 株	23年3月期	23,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,387,928 株	23年3月期	1,424,432 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,980,586 株	23年3月期	21,975,673 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	175,435	6.1	8,285	14.4	8,558	15.0	4,203	18.8
23年3月期	165,349	10.7	7,241	17.5	7,442	17.0	3,539	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	191.25	190.99
23年3月期	161.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	119,855	71,215	59.2	3,224.50
23年3月期	114,725	68,395	59.5	3,106.48

(参考) 自己資本 24年3月期 70,978百万円 23年3月期 68,266百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する金融商品取引法に基づく監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその甚大な被害によって停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの建て直しや節電需要の高まりなどから景況感の持ち直しが見られたものの、欧州の信用不安に伴う世界経済の減速や急激な円高進行による輸出の低迷など、厳しい情勢が継続しました。

当社グループの係わる電設資材業界は、震災によって延期となった建築物が着工され始めたことや政府の住宅取得支援策の一部終了に伴う駆け込み需要を受けて、事業環境は改善基調に転じました。なお、被災地域における建設需要が顕在化したものの、建設業界の川下に属する当業界に本格的に波及するまでには至りませんでした。

また、自社製品の係わる空調業界は、震災後の電力供給の制限に伴う節電機運を背景に省エネ性能の高い製品への買い替え需要が喚起された結果、平成23年度のルームエアコンの国内出荷台数は830万台（前年同期比0.4%減）となるなど、記録的な猛暑により過去最高を記録した前年度に引き続き好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは自社製品や省エネ・環境配慮型商品などを積極的に販売することにより増収増益となりました。

この結果、連結売上高1,800億84百万円（前年同期比6.0%増）、連結営業利益88億61百万円（前年同期比16.2%増）、連結経常利益89億42百万円（前年同期比14.2%増）、連結当期純利益44億42百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

建設投資の回復を背景に、照明類や受配電設備など幅広い商品において売上が増加しました。特に、震災後の供給不安に伴う在庫確保による需要を受け、電線ケーブル類等の売上が増加したほか、節電関連商品であるLED照明の売上が大幅に増加した結果、連結売上高1,183億49百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

<産業機器事業>

震災の影響によって停滞した国内の生産活動の回復に伴い、表示器、リレー、PLCといった制御機器の売上が増加しました。一方で、タイ洪水の影響や薄型テレビの低迷により電子機器や半導体などの製造業向けへの電子部品の売上が減少した結果、連結売上高218億97百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

<自社製品事業>

節電機運を背景としたエアコンの需要増加などにより、主力製品である空調部材全般において売上が増加しました。特に、銅価格の上昇に伴う製品価格の値上げも相まって、空調用被覆銅管の売上が大幅に増加した結果、連結売上高397億55百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、足元では東日本大震災の復興需要など持ち直しの動きが見られるものの、依然として設備投資や住宅投資は低迷しており、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものと予想されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,850億円（前年同期比2.7%増）、連結営業利益89億円（前年同期比0.4%増）、連結経常利益91億円（前年同期比1.8%増）、連結当期純利益48億円（前年同期比8.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ51億68百万円増加し、1,216億94百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ21億62百万円増加し、493億20百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少いたしましたが、支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ30億5百万円増加し、723億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円減少し、233億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億円（前年同期は77億21百万円）となりました。これは主に売上債権の増加（55億20百万円）、法人税等の支払（44億31百万円）等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上（81億20百万円）、仕入債務の増加（32億98百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億96百万円（前年同期は32億62百万円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入（29億50百万円）等がありましたが、有価証券の取得による支出（24億48百万円）、投資有価証券の取得による支出（13億41百万円）、有形固定資産の取得による支出（5億90百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億6百万円（前年同期は16億40百万円）となりました。これは主に配当金の支払（17億82百万円）等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第61期	第62期	第63期	第64期
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	61.6	60.8	59.4	59.2
時価ベースの自己資本比率（%）	45.8	43.1	44.5	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	187.0	107.1	189.5	43.3

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く））/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の45%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。

この方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金につきましては86円とさせていただきます。また、次期の1株当たり期末配当金につきましては91円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、成長分野への投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の策定に当たって、経営環境の変化や計画の進捗状況に応じ、毎年度、向こう3年の数値目標を更新するローリング方式を採用しております。

平成24～26年度中期経営計画における最終年度（平成27年3月期）の数値目標は、次のとおりであります。

・連結売上高	2,000億円
・連結営業利益	100億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの中核事業は建設業界の川下に位置し、国内における建設需要の低迷を背景とした趨勢的なマーケットの縮小が予想されます。足元では東日本大震災の復興需要など持ち直しの動きが見られるものの、依然として設備投資や住宅投資は低調に推移し、厳しい状況が続いております。

このような認識のもと、当社グループは、中長期的な成長に向けて次の重点施策を実行し、企業価値の最大化を追求してまいります。

① 自社製品・PB商品の開発

当社グループは、空調部材を中心とした「INABA DENKO（因幡電工）」、マルチメディア情報配線システム「Abaniact（アバニアクト）」といった自社ブランドを展開しております。顧客ニーズに対応した付加価値の高い自社製品やPB商品の開発を加速し、収益力の強化を図ってまいります。

② 環境ビジネスの推進

当社は、太陽光発電システムの専任組織「太陽光発電プロジェクト」を平成21年8月に立ち上げ、太陽光発電設備及び関連部材の拡販に注力しております。このほか、節電・省エネが重要課題となるなか、LED照明をはじめ成長が見込まれる環境配慮型商品の販売を軸として環境ビジネスを積極的に推進してまいります。

③ 首都圏市場におけるシェア拡大

当社は、平成24年2月に東京都内の営業所（2拠点）を集約し、一部本社部門をあわせて「東京本社」を開設いたしました。建設需要が集中し、市場規模が大きい首都圏において、情報共有を図りながら総力を結集してシェア拡大を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,646	23,834
受取手形及び売掛金	48,155	53,668
有価証券	1,347	1,296
商品及び製品	6,045	7,806
仕掛品	89	96
原材料及び貯蔵品	400	476
繰延税金資産	1,485	1,404
その他	1,588	1,427
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	83,737	89,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,166	12,076
減価償却累計額	△6,355	△6,556
建物及び構築物（純額）	5,810	5,519
機械装置及び運搬具	2,579	2,598
減価償却累計額	△2,190	△2,210
機械装置及び運搬具（純額）	389	387
工具、器具及び備品	4,166	4,256
減価償却累計額	△3,748	△3,818
工具、器具及び備品（純額）	417	437
土地	13,243	13,098
建設仮勘定	3	24
その他	1	—
有形固定資産合計	19,866	19,468
無形固定資産	1,928	1,836
投資その他の資産		
投資有価証券	8,509	8,232
長期貸付金	54	50
繰延税金資産	246	130
その他	2,321	2,083
貸倒引当金	△139	△98
投資その他の資産合計	10,992	10,399
固定資産合計	32,787	31,703
資産合計	116,525	121,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,355	38,660
未払法人税等	2,576	1,741
賞与引当金	2,583	2,700
役員賞与引当金	70	84
その他	2,310	1,805
流動負債合計	42,897	44,992
固定負債		
繰延税金負債	65	—
退職給付引当金	22	23
その他	4,171	4,304
固定負債合計	4,259	4,328
負債合計	47,157	49,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,328	8,328
利益剰余金	56,114	58,772
自己株式	△3,718	△3,622
株主資本合計	68,845	71,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	527
為替換算調整勘定	△0	△38
その他の包括利益累計額合計	346	489
新株予約権	129	237
少数株主持分	46	48
純資産合計	69,367	72,373
負債純資産合計	116,525	121,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	169,931	180,084
売上原価	144,225	152,394
売上総利益	25,705	27,689
販売費及び一般管理費	18,081	18,828
営業利益	7,623	8,861
営業外収益		
受取利息	75	74
受取配当金	137	144
仕入割引	831	894
負ののれん発生益	12	—
その他	255	169
営業外収益合計	1,312	1,283
営業外費用		
支払利息	39	39
売上割引	983	1,066
その他	83	96
営業外費用合計	1,106	1,201
経常利益	7,829	8,942
特別利益		
投資有価証券売却益	0	67
固定資産売却益	0	1
補助金収入	19	—
特別利益合計	19	68
特別損失		
投資有価証券評価損	762	784
減損損失	144	84
固定資産除却損	8	18
固定資産売却損	72	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
投資有価証券売却損	2	—
その他	87	—
特別損失合計	1,177	890
税金等調整前当期純利益	6,670	8,120
法人税、住民税及び事業税	3,857	3,601
法人税等調整額	△818	74
法人税等合計	3,039	3,676
少数株主損益調整前当期純利益	3,631	4,444
少数株主利益	6	1
当期純利益	3,625	4,442

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,631	4,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	181
為替換算調整勘定	△8	△38
その他の包括利益合計	22	142
包括利益	3,654	4,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,647	4,585
少数株主に係る包括利益	6	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,120	8,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,120	8,120
資本剰余金		
当期首残高	8,328	8,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,328	8,328
利益剰余金		
当期首残高	54,115	56,114
当期変動額		
剰余金の配当	△1,626	△1,780
当期純利益	3,625	4,442
自己株式の処分	—	△4
当期変動額合計	1,999	2,658
当期末残高	56,114	58,772
自己株式		
当期首残高	△3,717	△3,718
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	96
当期変動額合計	△0	95
当期末残高	△3,718	△3,622
株主資本合計		
当期首残高	66,846	68,845
当期変動額		
剰余金の配当	△1,626	△1,780
当期純利益	3,625	4,442
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	91
当期変動額合計	1,998	2,753
当期末残高	68,845	71,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	316	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	181
当期変動額合計	30	181
当期末残高	346	527
為替換算調整勘定		
当期首残高	8	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	△38
当期変動額合計	△8	△38
当期末残高	△0	△38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	324	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	142
当期変動額合計	22	142
当期末残高	346	489
新株予約権		
当期首残高	36	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93	108
当期変動額合計	93	108
当期末残高	129	237
少数株主持分		
当期首残高	115	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△68	1
当期変動額合計	△68	1
当期末残高	46	48
純資産合計		
当期首残高	67,322	69,367
当期変動額		
剰余金の配当	△1,626	△1,780
当期純利益	3,625	4,442
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47	251
当期変動額合計	2,045	3,005
当期末残高	69,367	72,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,670	8,120
減価償却費	1,128	1,235
負ののれん発生益	△12	—
減損損失	144	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,206	120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	762	784
受取利息及び受取配当金	△212	△219
支払利息	39	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,694	△5,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△283	△1,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,355	3,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	300	45
預り保証金の増減額 (△は減少)	156	260
その他の資産・負債の増減額	206	△438
その他	303	△10
小計	10,049	5,959
利息及び配当金の受取額	207	211
利息の支払額	△40	△39
法人税等の支払額	△2,495	△4,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,721	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△796	△2,448
有価証券の償還による収入	688	2,950
有形固定資産の取得による支出	△695	△590
有形固定資産の売却による収入	97	106
無形固定資産の取得による支出	△860	△480
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△1,305	△1,341
投資有価証券の償還による収入	200	—
投資有価証券の売却による収入	168	369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4
関係会社株式の取得による支出	△62	—
事業譲受による支出	△185	—
その他	△511	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,262	△1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入	—	80
配当金の支払額	△1,630	△1,782
その他	△8	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,640	△1,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,815	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	21,830	24,646
現金及び現金同等物の期末残高	24,646	23,334

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結会社は、以下の6社であります。

1. 日本オートメ株式会社
2. イナバエンジニアリング株式会社
3. アイティエフ株式会社
4. 東光電機産業株式会社
5. 春日電機株式会社
6. SIAM ORIENT ELECTRIC CO., LTD.

上記のうち、日本オートメ株式会社及びイナバエンジニアリング株式会社については、平成23年2月28日付で解散し、清算手続中であります。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたイナビジネスサービス株式会社は当連結会計年度に株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.

佛山根電業社

因幡電機貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立した事業単位である各事業部及び各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、配分電盤等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、センサー、FA機器、電子機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、ペアコイル、スリムダクト、耐火キャップ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成に採用している会計処理基準に基づいております。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、各事業部門の業績をより適正に評価管理するために、一部基準の変更(管理会計上費用、資産及び負債項目の一部見直し)を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の基準により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,604	21,974	36,240	169,819	111	169,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264	896	1,822	2,982	75	3,058
計	111,868	22,871	38,063	172,802	186	172,989
セグメント利益	2,939	849	6,047	9,836	8	9,845
セグメント資産	51,545	11,114	33,054	95,714	77	95,792
セグメント負債	31,810	5,699	6,078	43,588	12	43,601
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	105	25	485	617	—	617
受取利息	34	9	30	73	0	73
負ののれん発生益	—	—	12	12	—	12
支払利息	0	0	12	12	—	12
特別利益	—	1	19	21	0	21
特別損失	1	164	34	200	—	200
(減損損失)	—	144	—	144	—	144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27	9	403	440	—	440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行取次業サービス等を含んでおります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	118,349	21,897	39,755	180,001	82	180,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	390	1,016	1,986	3,392	48	3,441
計	118,739	22,913	41,741	183,394	131	183,525
セグメント利益	2,876	906	7,557	11,341	△3	11,338
セグメント資産	56,703	10,711	35,719	103,133	—	103,133
セグメント負債	35,425	5,196	6,157	46,779	—	46,779
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	108	23	476	608	—	608
受取利息	21	6	28	56	0	56
支払利息	36	0	14	51	—	51
特別利益	0	21	1	22	—	22
特別損失	1	2	3	7	—	7
(減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	57	12	411	481	—	481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行取次業サービス等を含んでおります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイナバビジネスサービス(株)は当連結会計年度に株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。そのため、当連結会計年度における「その他」の区分の売上高、セグメント利益及びその他の項目については、平成23年12月31日迄の金額を記載しております。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,836	11,341
「その他」の区分の利益	8	△3
セグメント間取引消去	△40	△125
全社費用 (注)	△3,104	△3,134
その他の調整額	△28	42
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	6,670	8,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,714	103,133
「その他」の区分の資産	77	—
全社資産（注）	21,895	19,942
その他の調整額	△1,162	△1,382
連結財務諸表の資産合計	116,525	121,694

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物及び投資有価証券であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,588	46,779
「その他」の区分の負債	12	—
全社負債（注）	4,678	3,922
その他の調整額	△1,122	△1,382
連結財務諸表の負債合計	47,157	49,320

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び賞与引当金であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）1	617	608	—	—	511	627	1,128	1,235
受取利息	73	56	0	0	1	17	75	74
負ののれん発生益	12	—	—	—	—	—	12	—
支払利息	12	51	—	—	26	△12	39	39
特別利益	21	22	0	—	△2	46	19	68
特別損失（注）2	200	7	—	—	977	882	1,177	890
（減損損失）	144	—	—	—	—	84	144	84
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）3	440	481	—	—	667	466	1,108	947

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に本社建物の減価償却費であります。

2. 特別損失の調整額は、主に投資有価証券評価損であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基幹系業務システム等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	144	—	—	—	144

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	84	84

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、自社製品事業において12百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは平成22年11月1日付にて、春日電機㈱によるSIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD.の株式の取得を行ったことによるものです。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,148.58円	1株当たり純資産額	3,274.94円
1株当たり当期純利益金額	164.97円	1株当たり当期純利益金額	202.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	201.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,625	4,442
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,625	4,442
期中平均株式数 (株)	21,975,673	21,980,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	30,307
(うち新株予約権)	—	(30,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月17日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 311,200株 (新株予約権 3,112個) 平成21年7月30日取締役会決議ストックオプション 普通株式 382,000株 (新株予約権 3,820個) 及び平成22年7月30日取締役会決議ストックオプション 普通株式 375,000株 (新株予約権 3,750個)	平成23年7月28日取締役会決議ストックオプション 普通株式 389,000株 (新株予約権 3,890個)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、164円84銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。